



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2019年7月24日

## 宮城県内の建設業の現状と今後の展望

日本銀行仙台支店  
岩渕朋香

照会先：日本銀行仙台支店：022-214-3120

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行仙台支店までご相談ください。また、転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

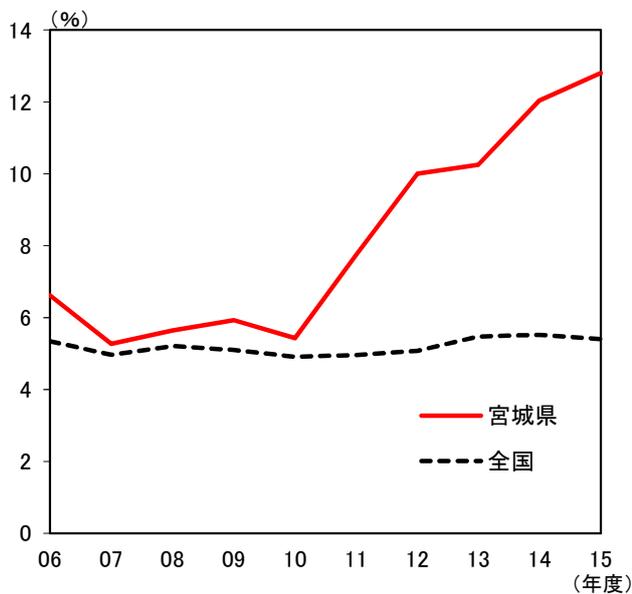
## 1. はじめに

東日本大震災（以下、震災）で甚大な被害を受けた宮城県では、震災復旧・復興関連工事（以下、復興関連工事）が急ピッチで続けられている。政府や宮城県はそれぞれ「東日本大震災からの復興の基本方針」、「宮城県震災復興基本方針」において10年間で復興を達成するとの目標を定めており、これに向けて公共工事の発注等を行っている。

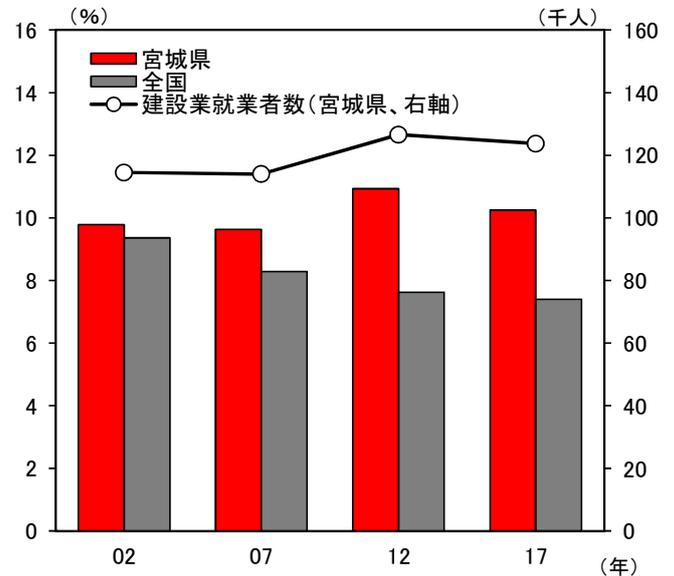
こうした中、当県における県内総生産に占める建設業の割合をみると、震災以降大きく上昇し、2015年度には12.8%（全国：5.4%）となっている（図表1）。また、就業者に占める建設業就業者の割合をみると、当県は約1割と全国対比高く、県内において建設業は重要な基幹産業の一つとなっている（図表2）。

本レポートでは、震災から8年が経過し、政府等が定める復興期間終了まで2年に迫った県内建設業の現状と今後の展望について取り纏める。

（図表1）県内総生産（名目）に占める建設業の割合



（図表2）就業者に占める建設業就業者の割合



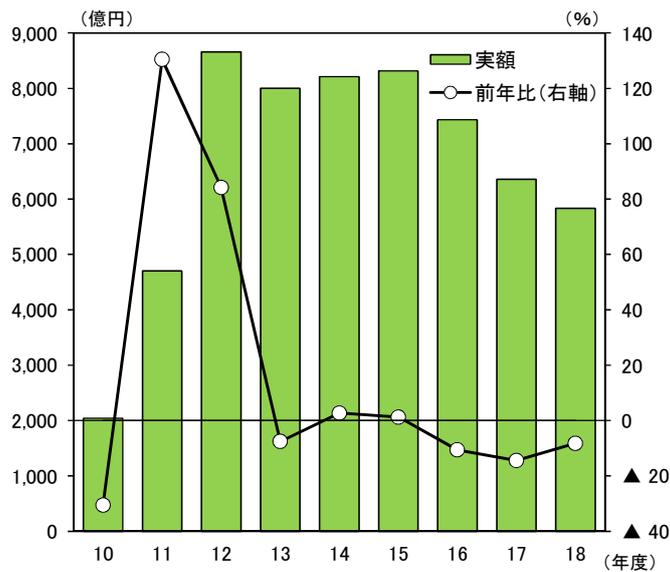
（出所）「県民経済計算」（内閣府）、「就業構造基本調査」（総務省）

## 2. 宮城県における公共工事の動向

当県では、震災後、復興関連工事の増加に伴い、公共工事が大幅に増加している。「公共工事前払金保証統計（東日本建設業保証㈱）」をみると、県内における公共工事請負金額は、2011年度以降大幅に増加し、最近では2015年度を境に減少傾向にあるものの、2018年度でも約6,000億円と依然として震災前対比高水準にある（図表3）。

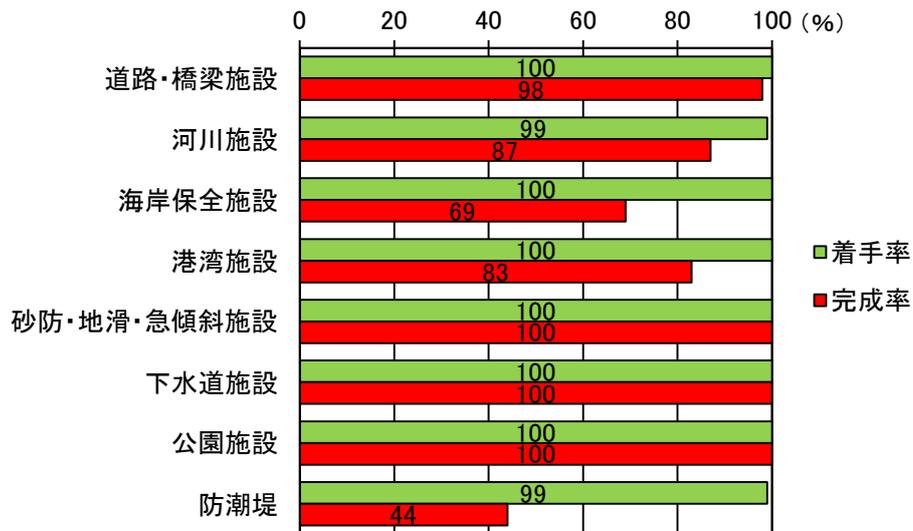
なお、震災で被害を受けた県内の主な公共土木施設等の足もとの復旧状況をみると、概ね高い完成率にあるなど着実に進捗している（図表4）。このため、先行きは復興関連工事を中心に公共工事の減少圧力が強まっていくものと想定される。

(図表3) 公共工事請負金額 (宮城県)



(出所)「公共工事前払金保証統計」(東日本建設業保証株)

(図表4) 主な公共土木施設等の復旧状況



(出所)「復興の進捗状況」(宮城県)等

(注) 道路・橋梁施設から公園施設までについては、県事業分の復旧工事(事業箇所ベース)。防潮堤については、事業者が国、県、市、町の工事(計画延長ベース)。2019年5月末現在。

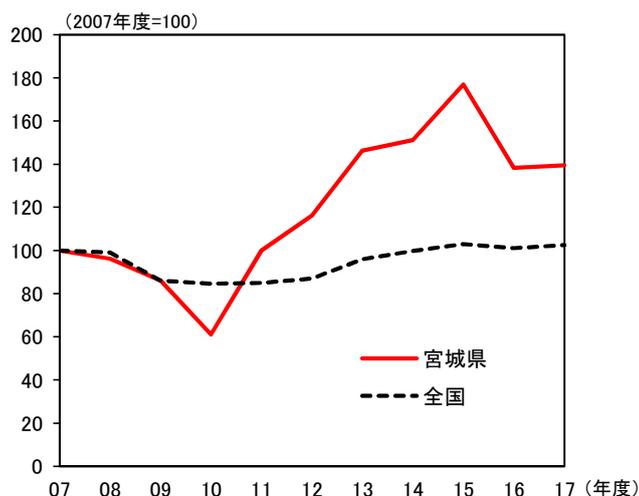
### 3. 県内建設業者の特徴点

震災以降、前述の復興関連工事の増加を背景に、県内建設業者を取り巻く経営環境は大きく変化している。本節では、こうした変化を捉え、震災後の県内建設業者における経営面等の特徴点について整理する。

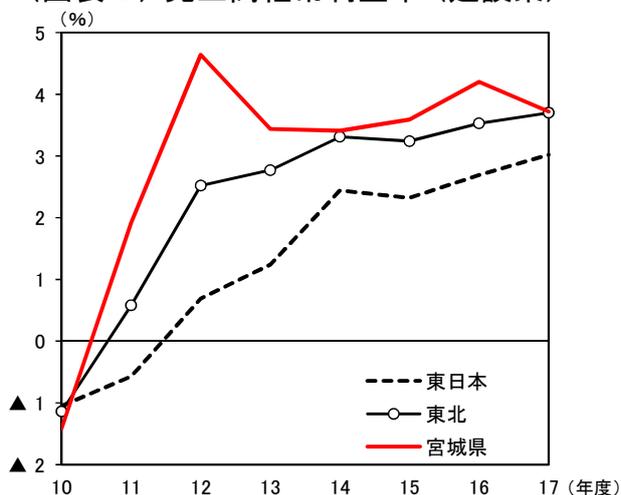
## (1) 業績の改善

震災以降、県内建設業者の業績は、復興関連工事の受注増加を背景に、総じてみれば改善傾向を辿ってきた。完成工事高<sup>1</sup>は2010年度まで減少基調であったが、2011年度以降急激に増加している(図表5)。また、売上高経常利益率(経常利益÷売上高)は、2011年度には黒字転化し、以降は4%程度まで大きく改善している(図表6)。この結果、震災前に他地域に比べ見劣りしていた自己資本比率は、他地域並みまで改善している(図表7)。実際、県内建設業者からも、復興関連工事の受注増加に伴う企業業績の改善を指摘する声が多く聞かれている(図表8)。

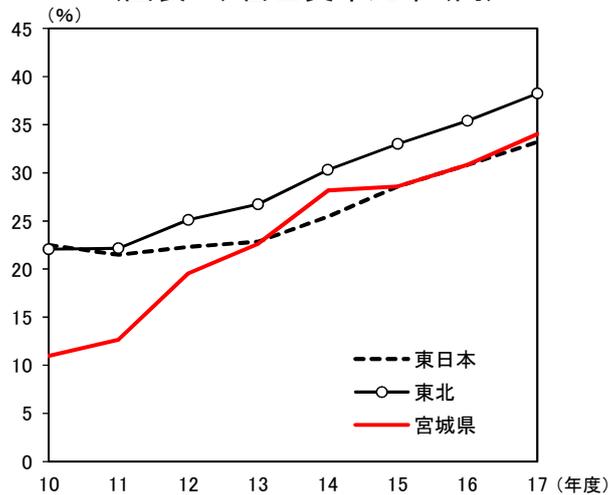
(図表5) 完成工事高の推移



(図表6) 売上高経常利益率(建設業)



(図表7) 自己資本比率(同)



(出所)「建設工事施工統計調査」(国土交通省)、「建設業の財務統計指標」(東日本建設業保証㈱)

<sup>1</sup> 決算期内に工事が完成し、その引渡し完了したものについての最終請負高(請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高)及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額。

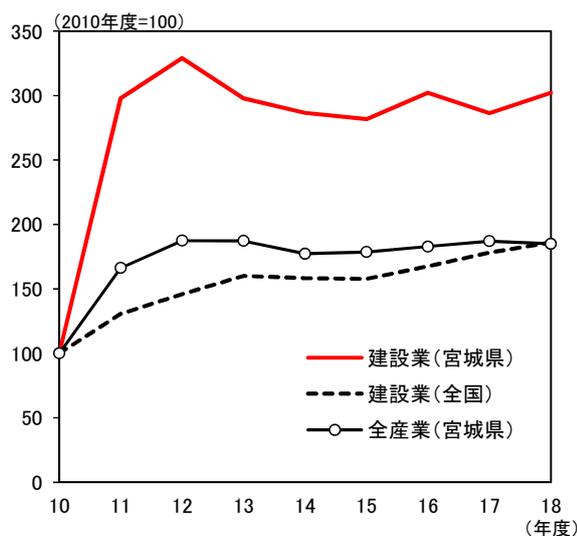
(図表 8) 復興関連工事の受注増加に伴う企業業績の改善に関するヒアリング情報

ヒアリング情報
復興関連工事の受注増加に伴い、ピーク時の売上高は震災前対比3倍以上に増加し、創業以来過去最高となった。
復興関連工事のピークであった2013～2014年度の売上高は、震災前対比3～4倍まで増加。なお、売上高のほぼ100%を公共工事（復興関連工事）が占めていた。
復興関連工事の増加に伴い、ピーク時の受注高は震災前対比6倍まで増加した。利益率も大幅に改善し、震災前は支給することができなかった賞与も支給できるようになり、従業員1人当たりの平均年収は震災前対比+4割まで増加。

## (2) 建設業就業者数の増加

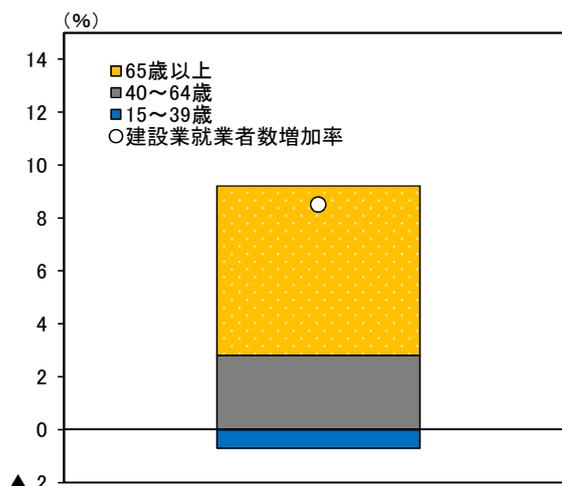
県内建設業者は、復興関連工事の受注増加を受け、多くの人手を集めて対応してきている。県内建設業における新規求人数の推移をみると、2011年度以降、全国の建設業や県内他業種と比較しても急激に増加していることがわかる(図表9)。この結果、当県の建設業就業者数は震災以降、増加に転じている(前掲図表2)。なお、震災前後での建設業就業者数の増加率を年齢寄与別にみると、40～64歳層と65歳以上層の増加が全体の押し上げに寄与している一方で、15～39歳層は減少に寄与している(図表10)。これは、受注増加に伴う慢性的な人手不足や新卒採用をはじめとした若年層確保の困難化を受け、各社が中途採用や高齢層の繋留に注力していることが背景にあると考えられる。実際、県内建設業者からは、こうした人手の確保に向けた取組みとして、採用の強化や、高齢者向けの再雇用制度を整備するなどの繋留策等、様々な対応策を取っているとの声が聞かれている(図表11)。

(図表 9) 新規求人数の推移



(図表 10) 建設業就業者数増加率

(宮城県・2007年⇒2017年)



(出所)「一般職業紹介状況」(厚生労働省、宮城労働局)、「就業構造基本調査」(総務省)

(図表 11) 復興関連工事の受注増加に伴う人手確保への対応策に関するヒアリング情報

ヒアリング情報
復興関連工事の増加に伴い、特に技術系社員の不足感が強まっているため、新卒・中途採用ともに強化。もともと、各社とも同様の状況にあり、売り手市場の中、新卒採用は困難化している。
新卒採用だけでは人手の確保が追いつかないことに加え、若手社員にノウハウを継承することを目的として、定年以降も嘱託社員として働くことができる再雇用制度を整備した。
高齢層の繫留を企図して、定年を60歳から62歳に延長したほか、62歳以降も嘱託社員として最長65歳まで働くことができる枠組みを導入。また、即戦力となる資格保有者の高齢層の他社への流出を防ぐため、賃金カーブは定年までは右肩上がり、その後も横ばいとなるようにしている。

#### 4. 直面する課題と各社の取組み

復興関連工事の増加は、業績改善や建設業就業者数の増加等、県内建設業者の経営面に様々な変化をもたらした。しかし、県内建設業者からは足もとの業績は良好とする一方、先行きについては復興関連工事の減少に伴う業況の悪化を懸念する声や、若年層の不足が重要な経営課題であるという声が多数聞かれており、各社では様々な対策を講じ始めている。本節では、県内建設業界が抱える課題とその解決に向けた各社の取組みについて整理する。

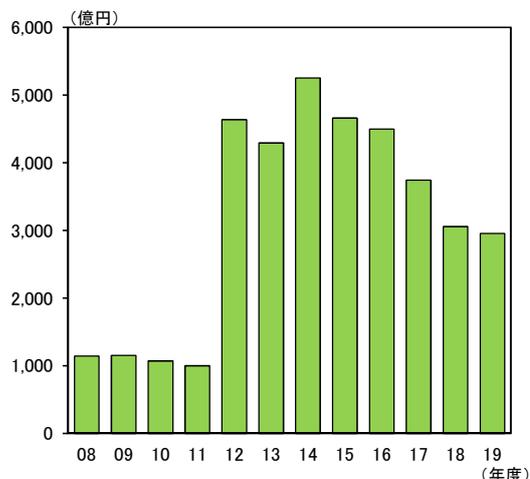
##### (1) 先行きへの警戒感の強まりとポスト復興関連工事を見据えた対応

当県では、震災以降、復興関連工事が増加したことから建設工事受注に占める公共工事の割合が高まっている(図表 12)。しかし、今後は復興関連工事の減少が見込まれており、当県の当初予算における投資的経費<sup>2</sup>の推移をみると、2014年度を境に既に減少が始まっている(図表 13)。公共工事の減少は、県内建設業界に相応の影響を与え得ると考えられており、こうしたことも意識してか短観調査における建設業の先行きに対する見方は、ここ数年、警戒感が強い状況が続いている(図表 14)。

(図表 12) 建設工事受注に占める公共工事の割合

年度	割合 (%)	
	宮城県	全国
08	29.4	31.4
09	32.9	33.8
10	37.4	30.9
11	31.2	32.0
12	34.6	31.0
13	45.1	32.0
14	51.0	32.1
15	44.1	28.2
16	46.9	28.2
17	43.2	27.6
18	45.0	25.9

(図表 13) 投資的経費(宮城県・一般会計)

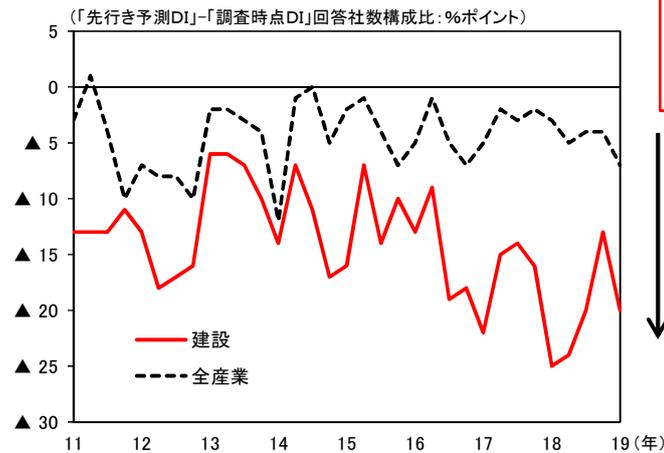


(出所)「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)、「宮城県の予算・議会提出予定議案等」(宮城県)

(注) 図表 12 については、業者所在地別の元請受注高に占める公共機関からの受注の割合。

<sup>2</sup> 道路・橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる。

(図表 14) 業況判断D I の状況 (東北)



先行き予測DIが調査時点DIより悪化＝先行きの業況に対する見方が慎重

(出所)「全国企業短期経済観測調査結果」(日本銀行仙台支店)  
 (注) 業況判断D I は、「良い」-「悪い」の回答社数構成比。

こうした中、県内建設業者へのヒアリング調査では、ポスト復興関連工事を見据えた経営戦略として、①民間工事の受注獲得、②県外進出、③新規事業への参入等が有力な選択肢となっている(図表 15)。①については、総固定資本形成(民間部門)の推移をみると、震災以降増加傾向を辿っているなど、復興需要や景気回復を受けた民間設備投資の高まりが受注獲得の背景にあると考えられる(図表 16)。②については、オリンピック後も活況が見込まれる首都圏再開発案件の獲得に向け、現地の建設業者と提携する動きがみられている。③について、建設業者の兼業売上高<sup>3</sup>の推移をみると、全国では2011年度以降概ね横ばいで推移している一方、当県では大幅に増加し、近年も高めの水準を維持している(図表 17)。

(図表 15) 復興関連工事の減少を見据えた対応策に関するヒアリング情報

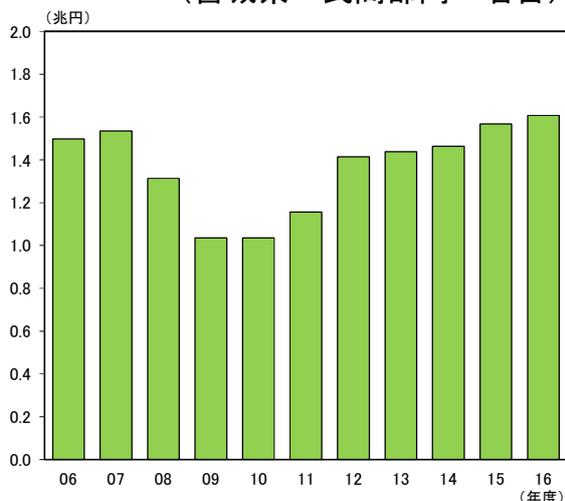
対応策	ヒアリング情報
① 民間工事の受注獲得	復興関連工事が終了した後に急激に受注が減少することのないよう、地元での再開発等の民間案件の受注獲得に注力。足もと東北地域では、工場進出等も増加し民間の建設需要は旺盛であるため、こうした動きも追い風としたい。
	これまでウェイトが小さかった民間案件の受注獲得に注力。自社HPを刷新し、メールでの問い合わせを可能にしたところ、民間企業からの受注増加に繋がったため、今後も地元を中心に民間案件の獲得に取り組んでいく。
② 県外進出	復興関連工事の減少に伴い沿岸部での公共工事の受注減少は不可避であるため、最近では仙台市内のマンション建設等の民間工事の受注獲得にも注力。
	首都圏の建設業者と契約を結び、首都圏再開発案件を共同で請け負うことができるような体制を構築。
③ 新規事業への参入	公共工事関連予算の減少が見込まれるため、今後は東日本一帯へ営業エリアを拡大し、受注の強化を図っていく方針。
	震災以降、不動産賃貸業や太陽光発電事業といった新規事業へ参入。復興関連工事の減少から本業である建設業における収益が減少傾向にある中、安定した収入を確保できる貴重な収益源となっている。

<sup>3</sup> 建設業以外の事業を併せて営む場合におけるその事業の売上高。なお、「建設工事施工統計調査」は、全国の建設業許可業者を対象とした調査であり、建設業以外の事業ウェイトが高い企業も調査対象に含まれる。このため、「兼業売上高」の計数については、こうした企業における同分野の売上動向に大きく影響され易い点には留意。

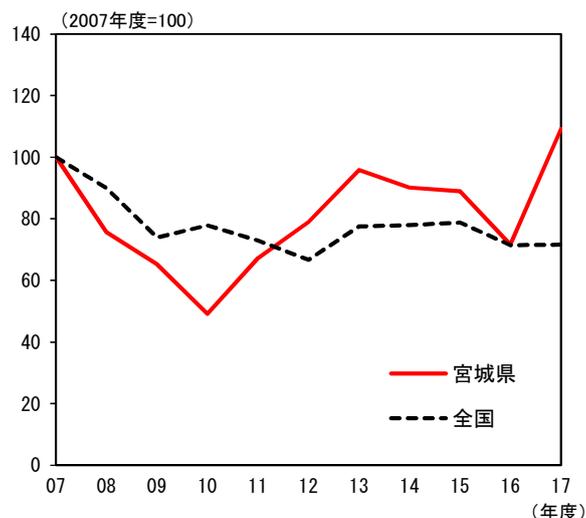
(図表 15) 復興関連工事の減少を見据えた対応策に関するヒアリング情報 (続き)

対応策	ヒアリング情報
③ 新規事業への参入	復興関連工事の減少に伴い、今後は県内建設業者の受注獲得競争が激化することが想定されるため、安定的な収益の確保を企図して、他地域でのリゾート開発事業や海外での不動産事業、太陽光発電事業等、事業展開を進めている。
	震災時のエネルギー不足の経験から、地元での再生可能エネルギー開発事業に取り組んでいる。今後は更に産官学と連携してこうした事業に取り組み、エネルギー事業と地元農業とのマッチング等も行っていく方針。

(図表 16) 総固定資本形成  
(宮城県・民間部門・名目)



(図表 17) 兼業売上高の推移



(出所)「宮城県民経済計算」(宮城県)、「建設工事施工統計調査」(国土交通省)

## (2) 若年層を中心とする人手不足とその対応

前節 3. (2) では、当県の建設業就業者数は 40～64 歳層と 65 歳以上層が増加し、15～39 歳層は減少している点に触れた (前掲図表 10)。実際に、県内建設業者へのヒアリング調査では、特に企業の将来を担うような若年層の不足を深刻な経営課題として指摘する声が多く聞かれている (図表 18)。

(図表 18) 若年層を中心とする人手不足に関するヒアリング情報

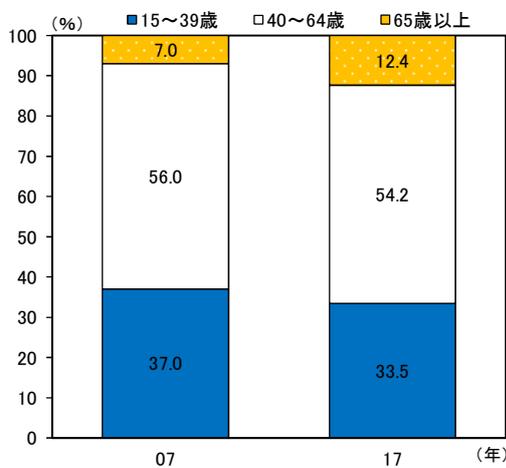
ヒアリング情報
社員の高齢化が進み、事業を継承していくためには若年層の確保が不可欠であるが、売り手市場の中、建設業界を志望する若者は減少しており、新卒採用は思うように進んでいない。
沿岸部では、若年層が仙台市や首都圏に流出しており、どの企業も若手の確保に苦戦している。加えて、当社では新卒社員の 3 割が 3 年以内に退職するという苦しい状況が続いており、人手確保は中途採用に頼らざるを得ない。今後は若年層の確保に向け、働き方改革の推進を積極的に行う方針。
県内建設業界では、就業者の高齢化が深刻な課題となっている。復興関連工事の受注増加を背景に借入金返済の目途が立った企業の中には、後継者となる若手人材が社内にはいないため事業を畳むことを検討している先も少なからず存在する。

—— 建設業就業者数の年齢階層別構成比をみると (図表 19)、2007 年から 2017 年にかけて 65 歳以上層の割合は上昇している一方で、生産年齢人口にあたる 15～39 歳層、

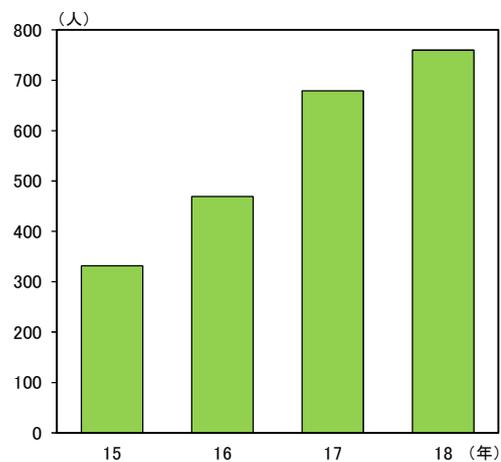
40～64 歳層の割合は低下している。

県内建設業者では、こうした恒常的な人手不足に対応するため、労働環境の改善を進めることで採用競争力を強化したり、ICTを活用した建設現場の生産性向上や、外国人労働者の受入れ強化を進めている（図表 20、21）。もっとも、その取組み状況や効果については、企業間でばらつきがみられており、その効果を楽しむためには多くの課題が山積しているのが現状である。県内建設業者からは、働き方改革を踏まえた工期や発注金額の設定といった発注者側の意識改革を求める声や、深刻な人手不足によりそもそも ICT分野の技術習得に向けて人員を割くのが大変といった声、外国人労働者の受入れについて言語の壁を乗り越えなければいけないとする声が聞かれている（図表 22）。

（図表 19）建設業就業者数の年齢階層別構成比（宮城県） （図表 20）外国人労働者数（宮城県・建設業）



（出所）「就業構造基本調査」（総務省）



（出所）「外国人雇用状況の届出状況」（厚生労働省）

（図表 21）人手不足への対応策に関するヒアリング情報

対応策	ヒアリング情報
労働環境の改善	週休2日制の導入に向け、業務削減を企図した省力化投資を積極的に推進。このほか、給与等の処遇改善にも取り組んだことで、建設業のイメージアップに繋がり、新卒採用数も増加している。
ICT等の活用による生産性向上	ドローン等のICT建機を活用することで、経験の浅い若手であってもベテランと同等レベルの施工ができるようになったほか、現場の作業人員の削減に繋がっている。 伝票や報告書の電子化を推進することにより、これまで現場において多くの時間を割かれていた書類作成等の事務作業の効率化を図っているほか、ICT建機を導入することで抜本的な生産性向上に努めている。
外国人労働者の受入れ	現場の人手不足を踏まえ、外国人労働者を数名受入れている。コミュニケーションについてもゆっくり話せば問題はなく、今後は更に受入れ人数を増加させる方針。 県内の建設業界全体をみても、下請けの企業を中心として外国人労働者は年々増加している。

(図表 22) 人手不足に対応するうえでの課題に関するヒアリング情報

課題	ヒアリング情報
労働環境の改善	働き方改革により週休2日制の導入が求められているものの、建設業は天候等によって作業の進捗状況が左右されるため、工期の延長や人件費の増加に繋がり得る。若年層を確保するためにも、こうした取組みは推進していかなければならないが、特に工期の延長は発注者や地域住民からの理解が得られ難いため、現場は年中稼働させることができる4週8休といった柔軟な考え方を世間に浸透させる必要がある。また、発注者側に対してもこうした働き方改革を踏まえた工期や発注金額の設定といった意識改革を求めている。
ICT等の活用による生産性向上	ICT建機は高価格であることに加え、元請けが実施するような掘削や測量向けのものが多いため、現状では当社のような下請けが活用する余地は乏しい。今後、下請けが行うような作業にも適したICT技術が開発されることを期待する。 小規模事業者では、ICTを導入しようにも人手不足により、そもそもこうした分野の技術習得に人員を割く余裕が無いことから、ICTの活用において後れを取っている可能性がある。
外国人労働者の受入れ	建設業は専門用語も多く、外国人労働者の受入れにおいては言語の壁が大きな障壁となっていると感じる。もっとも、他社では既に積極的に受入れている先もあり、今後一層の人手不足が見込まれる中、当社でも受入れを検討しなければならないと考えている。

## 5. おわりに

当県の公共工事は、復興関連工事を中心に大幅に増加した後、近年はこれらの工事の収束に伴い減少に転じているものの、依然として震災前対比高水準にある。しかし、県内建設業者に目を向けると、総じてみれば、業績は回復した一方で、足もとでは復興期間終了が近づいていることに伴う復興関連工事の減少を受け、先行きに対し警戒感を強く抱いている。

こうした中、ポスト復興関連工事を見据え、①民間工事の受注獲得、②県外進出、③新規事業への参入といった対応策を講じる先がみられている。この間、当県における建設業就業者数は増加に転じたものの、引き続き若年層を中心とする人材確保が経営課題とする声が多く聞かれている。こうした課題への対応として、労働環境の改善やICTの活用による生産性向上、外国人労働者の受入れ等を進める動きがみられているが、その取組み状況には企業毎にばらつきがあり、その効果を楽しむには課題が山積しているように見受けられる。

今後を展望すると、復興関連工事の減少は避けられない一方、国土強靱化計画が掲げられるなど、引き続き県内の生活・産業基盤の確保や重要インフラの維持に向け、建設業が担う社会的役割は大きい。

また、既に県内総生産の1割強を占める建設業の動向は、関連業種への波及を含め、県内の景気情勢に大きな影響を与えられられる。

こうした点も踏まえると、まずは復興関連工事の減少を背景とする受注環境の変化に対し、採算管理の徹底等を図ることで財務の健全性を維持することが望まれるほか、同様の観点から、新規事業に参入した先については、中長期に亘り、事業を軌道に乗せる

ことも重要なポイントと言える。

また、人口減少・少子高齢化に向けた対応としてICTを活用した生産性向上が進められているが、引き続き補助金制度等の一層の活用や中小事業者等に対するICT技術の啓蒙活動が不可欠と考えられる。同時に、発注者・受注者が連携して工事作業の効率化や建設業界全体の働き方改革を一段と進める必要もあるほか、企業間連携の強化や外国人労働者の更なる受入れも有力な選択肢であると考えられる。

以 上